

「超簡易版BCP『これだけは！』シート （自然災害対策版）」 策定方法動画

大阪府 商工労働部 中小企業支援室
経営支援課 経営革新グループ

「超簡易版BCP『これだけは！』シート（自然災害対策版）」とは

中小企業等の皆様に、BCPについて考えてもらえるように取り組みやすいBCP様式を！

「これだけは！」シート
（自然災害対策版）の作成



©2014 大阪府もずやん

◆特徴

1. A3サイズの用紙 1枚に記入（入力）で完成！
2. 記入するのは、6項目のみ！
3. 防災や減災、BCPに関する意識の共有が可能！
4. シートが完成すると、従業員用の携行カードも完成！

「これだけは！」シート（自然災害対策版）を活用し、
BCP策定の第一歩として、事業継続に必要な最低限な項目を決めましょう！

業（社長・員・業・小・ト・ル・ト・電・員）の族行るめ、し業継せこと、地・会、論る、の、シトを定す

1. 基本情報

企業名・屋号・工場名など	所在地	事業継続目標（注1）
事業継続方針		主な委託先（※）（仕入先・協力会社・運送会社・派遣会社等）

※「主な委託先」は、相手方の事業が中断した場合に、自社の事業も中断してしまう関係性にある相手方で、サプライチェーン対策の対象となる組織

2. ハザードマップから考えるBCPの発動条件

ハザードマップを確認し、当社所在地で発生しうる災害リスクに「○」を記入	地震	津波	所在地における 当社のBCP 発動条件	地震	震度 以上を観測した場合（注3）
	洪水・高潮（外水氾濫）（注2）	内水氾濫（注2）		水害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル4「避難指示」（危険な場所から全員避難）（注4）
	土砂災害（地滑り等）	液状化		土砂災害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル3「高齢者等避難」（危険な場所から高齢者等は避難）
				その他（※）	<input type="checkbox"/> 主な委託先からの製品・サービスの供給の途絶

※「その他」欄は地震や風水害などの自然災害だけでなく、ハザードマップでは把握できないテロリズムや情報セキュリティ事故、公共交通機関の計画運休が実施される場合等も設定可能です。

3. BCPの発動時の組織体制

緊急時の組織体制を事前に決定します。
 メール SNS（LINE等でグループ作成） 電話 その他（ ）
 従業員のご家族同士も安否確認の方法を決めておくことが大切です！

BCP担当	① 情報担当責任者	② 供給担当責任者	③ 予算担当責任者	④ 現場担当責任者	⑤ 特命担当責任者	担当	副担当
社長 (司令塔)	最新の災害及び被害に関する情報を収集するとともに社内外への情報発信を行う。	災害発生時・事業中断時における取引先や消費者に対する供給責任に関する対応を行う。	災害発生時に必要とされる予算の管理を行う。（設備復旧費用・資金繰り等）	災害発生時における現場での事業継続目標をふまえた初動対応及び復旧対策について対応を行う。（非常招集、安全確認、安否確認、応急処置、救援・救助）部門（総務・製造ライン等）ごとに配置が必要な場合は複数名選任。	①～④の役割と責任の範囲外のこと、別途責任者を定める必要がある場合に、特命担当責任者を選任する。（例：法務等）		

就業時間外 発災時 参集メンバー	経営者層や管理職、担当等に加え、会社に遅やかに参集できるメンバーをご記入ください。
代替拠点	
避難場所	職場の安全が保てない場合（地震、津波、高潮、洪水、土砂災害、大規模火災など）の避難場所及び避難所の確認をしておいてください。災害種別によって個別に設定されている場合があります。
避難所	

4. 発災時の出社・帰宅体制（休日含む）

原則（適用するものに○）	自社独自ルール
出社・帰宅時間帯に発災	<input type="checkbox"/> （出社時）原則、自宅待機又は自宅に戻る。職場に近い場合は職場へ。 <input type="checkbox"/> （帰宅時）原則、職場内待機又は職場に戻る。自宅に近い場合は自宅へ。 <input type="checkbox"/> 駅等にいる場合は、公共交通機関等の指示に従う。長時間行き場がない場合は、避難所等へ避難する。 <input type="checkbox"/> 職場以外の場合は、必ず会社に連絡する。
就業時間外に発災（休日等）	<input type="checkbox"/> 自宅待機。 <input type="checkbox"/> 身の安全を優先したうえで、「就業時間外発災時 参集メンバー」は出社。

上記ルールは、発災後、すぐに逃げないといけないような津波等の災害の場合は除きます。（人命の安全確保が最優先です。）

津波浸水想定区域に職場がある場合…津波警報・避難指示等が発令されたら、備蓄物資があっても内陸側の高台に避難！（ただし時間がない場合は、とにかく高い所へ！）

5. 減災の事前対策 「6. BCPの発動時から復旧に向けて」の「必要な事前対策」を含みます。

5-1. 備蓄物資 従業員1人に対し、最低3日分が目安。保管場所は災害被害が及ばない場所に設定。毎年 月に実施

備蓄物資	備蓄完了チェック	1人あたりの必要量		従業員数(人)	最低限必要な備蓄量	保管場所
飲料水	<input type="checkbox"/>	1日3リットル	×3日=	9	リットル	
食料	<input type="checkbox"/>	1日3食	×3日=	9	食	
簡易トイレ	<input type="checkbox"/>	1日5回分	×3日=	15	回	

5-2. 訓練・演習の実施

従業員や拠点間の連絡手段を用いた訓練、出社・帰宅に関する訓練、発災時を想定したシナリオに基づく演習に取り組む。従業員には自社のBCPの取り組みを教育（入社時、定期的な研修等）。

5-3. 保険共済への加入

休業補償・自然災害対策も必要。水害による被害が補償されるか契約内容を要チェック！
 火災保険 地震特約 休業対応応援共済 業務災害保険 福祉共済
 生命保険 その他（ ）

6. BCPの発動時から復旧に向けて

経営資源（人・物・金・情報）及び事業継続目標を意識した行動を行います。「担当」欄内には、上記「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む各担当責任者の番号をご記入ください。

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
従業員の安全確認				
来訪者の安全確認				
自社の被害状況の把握				
主な委託先の被災状況の把握				
事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み				

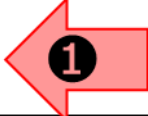
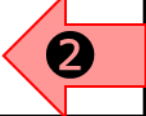

◎宣言 共助の観点から、地域社会のため、以下についても宣言しましょう。

- 職場周辺の地域が行う災害訓練には積極的に参加します。また、災害発生時は、十分な身体防護対策をとり、2次災害が起きないよう最大限の配慮を行った上で、救助・消火活動等に協力します。
- 帰宅困難者や地域に提供するため、1割増しの備蓄物資の確保に努めます。

当社の「これだけは！」シート（自然災害対策版）は、次回 年 月に見直します。

1. 基本情報（左側）

1. 基本情報

企業名・屋号・工場名など	経営革新株式会社 	所在地	大阪市住之江区南港北1-14-16 
事業継続方針	・従業者（社長・役員・従業員・パート・アルバイト・派遣社員等）及び家族の人命安全を最優先とする。 ・事業継続に必要な体制を構築し、災害等の緊急事態の発生時においても製品・サービスの供給責任を果たす。 		

ポイント

- ① 支社や工場等、拠点が複数ある場合は、各拠点毎に策定。
- ② 会社の所在地を記載。
- ③ 会社として、事業を継続する上での方針を決定。

1. 基本情報（右側）

事業継続目標（注1）	主力商品の〇〇〇製造（〇日以内に平常時の〇〇%の供給再開）
主な委託先（※）（仕入先・協力会社・運送会社・派遣会社等）	大阪府株式会社（主力商品〇〇〇の□□部品の仕入先）、大阪府加工株式会社（□□部品の加工委託先）、大阪府運送株式会社（主力商品〇〇〇の運送委託先）

※「主な委託先」とは、相手方の事業が中断した場合に、自社の事業も中断してしまう関係性にある相手方で、サプライチェーン対策の対象となる組織のことです。

ポイント

- ① 売上割合や社会への影響等を考慮し、重要事業を**1つ**選定。
取引先や最終ユーザーが、いつまで待ってくれるかを想定し、目標復旧時間と目標復旧割合を決定。

※シートの裏面の（注1）を参考に。

- ② サプライチェーン対策の対象となる組織を記載。

「これだけは！」シート 裏面 (注1)

◎ (注1) 事業継続目標について

事業継続目標とは、企業の存続及び供給責任の観点から、優先的に復旧・継続すべき事業に対する具体的な目標（製品・サービスの供給量など定量的な目標）のことです。事業中断時においては、経営資源（人・物・金・情報）が欠乏し、全ての事業（製品・サービスの供給）を復旧・継続することは現実的に困難であることから、予め事業継続目標を明確にしておく必要があります。

〈目標設定にあたってのポイント〉

自社の存続及び事業継続において必須とされる製品やサービスなどに関わる事業について具体的な目標を設定しましょう。

- 法律又は規則によって緊急時の供給責任が問われる事業
（例：人命に関わる事業、インフラ事業等、社会機能維持に関わる事業など）
- 売上や利益が全体比率において多数を占めている製品やサービスを中心とした事業
- 利害関係者(取引先、消費者など)から緊急時の供給責任が求められる事業

⇒上記を検討し、人命の安全確保、事業継続に必要な人材の確保、サプライチェーンの維持の観点等もふまえ総合的に勘案し、自社の事業継続目標を明確にしてください。

1. 基本情報（右側）

事業継続目標（注1）	主力商品の〇〇〇製造（〇日以内に平常時の〇〇%の供給再開）
主な委託先（※）（仕入先・協力会社・運送会社・派遣会社等）	大阪府株式会社（主力商品〇〇〇の□□部品の仕入先）、大阪府加工株式会社（□□部品の加工委託先）、大阪府運送株式会社（主力商品〇〇〇の運送委託先）

※「主な委託先」とは、相手方の事業が中断した場合に、自社の事業も中断してしまう関係性にある相手方で、サプライチェーン対策の対象となる組織のことです。

ポイント

- ① 売上割合や社会への影響等を考慮し、重要事業を**1つ**選定。
取引先や最終ユーザーが、いつまで待ってくれるかを想定し、目標復旧時間と目標復旧割合を決定。

※裏面の（注1）を参考に。

- ② サプライチェーン対策の対象となる組織を記載。

従業員（社長・役員・従業員・パート・アルバイト・派遣社員等）とその家族を守るため、そして事業を継続させることで、地域・社会に貢献するため、このシートを策定します。

1. 基本情報

企業名・屋号・工場名など	所在地	事業継続目標（注1）
事業継続方針		主な委託先（※）（仕入先・協力会社・運送会社・派遣会社等）

2. ハザードマップから考えるBCPの発動条件 自社の所在地の災害リスクをハザードマップで確認し、その結果をふまえてBCPの発動条件を設定します。

ハザードマップを確認し、当社所在地で発生しうる災害リスクに「○」を記入	地震	津波	所在地における 当社のBCP 発動条件	地震	震度 以上を観測した場合（注3）
	洪水・高潮（外水氾濫）（注2）	内水氾濫（注2）		水害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル4「避難指示」（危険な場所から全員避難）（注4）
	土砂災害（地滑り等）	液状化		土砂災害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル3「高齢者等避難」（危険な場所から高齢者等は避難）
				その他（※）	<input type="checkbox"/> 主な委託先からの製品・サービスの供給の途絶

※「その他」欄は地震や風水害などの自然災害だけでなく、ハザードマップでは把握できないテロリズムや情報セキュリティ事故、公共交通機関の計画遅延が想定される場合等も設定可能です。

3. Cの発動時組織体制 発動時の組織体制を設定します。

従業員間の連絡方法	<input type="checkbox"/> メール <input type="checkbox"/> SNS（LINE等でグループ作成） <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他（ ） 従業員のご家族同士も安否確認の方法を決めておくことが大切です！		
BCP担当	① 情報担当責任者	最新の災害及び被害に関する情報を収集するとともに社内外への情報発信を行う。	担当： 副担当：
社長（司令塔）	② 供給担当責任者	災害発生時・事業中断時における取引先や消費者に対する供給責任に関する対応を行う。	担当： 副担当：
	③ 予算担当責任者	災害発生時に必要とされる予算の管理を行う。（設備復旧費用・資金繰り等）	担当： 副担当：
◎社長が対応できない場合に社長の代理として司令塔を担う方 ◎複数選任する場合は、副承継位も記載	④ 現場担当責任者	災害発生時における現場での事業継続目標をふまえた初動対応及び復旧対策について対応を行う。（非常招集、安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助）部門（総務・製造ライン等）ごとに配置が必要な場合は複数名選任。	担当： 副担当：
	⑤ 特命担当責任者	①～④の役割と責任の範囲外のこと、別途責任者を定める必要がある場合に、特命担当責任者を選任する。（例：法務等）	担当： 副担当：
就業時間外 発災時 参集メンバー	経営者層や管理職、担当等に加え、会社に遅やかに参集できるメンバーをご記入ください。		
代替拠点			
避難場所	職場の安全が保てない場合（地震、津波、高潮、洪水、土砂災害、大規模火災など）の避難場所及び避難所の確認をしておいてください。災害種別によって個別に設定されている場合があります。		
避難所			

4. 発災時の出社・帰宅体制（休日含む） 従業員の出社・帰宅体制の確認と、自社独自ルールを決定します。（注5）

	原則（適用するものに○）	自社独自ルール
出社・帰宅時間帯に発災	<input type="checkbox"/> （出社時）原則、自宅待機又は自宅に戻る。職場に近い場合は職場へ。 <input type="checkbox"/> （帰宅時）原則、職場内待機又は職場に戻る。自宅に近い場合は自宅へ。 <input type="checkbox"/> 駅等にいる場合は、公共交通機関等の指示に従う。長時間行き場がない場合は、避難所等へ避難する。 <input type="checkbox"/> 職場以外の場合は、必ず会社に連絡する。	
就業時間外に発災（休日等）	<input type="checkbox"/> 自宅待機。 <input type="checkbox"/> 身の安全を優先したうえで、「就業時間外発災時 参集メンバー」は出社。	

上記ルールは、発災後、すぐに逃げないといけないような津波等の災害の場合は除きます。（人命の安全確保が最優先です。）

津波浸水想定区域に職場がある場合…津波警報・避難指示等が発令されたら、備蓄物資があっても内陸側の高台に避難！（ただし時間がない場合は、とにかく高い所へ！）

5. 減災の事前対策 「6. BCPの発動時から復旧に向けて」の「必要な事前対策」を含みます。

5-1. 備蓄物資 従業員1人に対し、最低3日分が目安。保管場所は災害被害が及ばない場所に設定。毎年 月に実施

備蓄物資	備蓄完了チェック	1人あたりの必要量		従業員数（人）	最低限必要な備蓄量	保管場所
飲料水	<input type="checkbox"/>	1日3リットル	×3日=	9	リットル	
食料	<input type="checkbox"/>	1日3食	×3日=	9	食	
簡易トイレ	<input type="checkbox"/>	1日5回分	×3日=	15	回	

5-2. 訓練・演習の実施

従業員や拠点間の連絡手段を用いた訓練、出社・帰宅に関する訓練、発災時を想定したシナリオに基づく演習に取り組む。従業員には自社のBCPの取り組みを教育（入社時、定期的な研修等）。

5-3. 保険共済への加入 休業補償・自然災害対策も必要。水害による被害が補償されるか契約内容を要チェック！

- 火災保険 地震特約 休業対応応援共済 業務災害保険 福祉共済
- 生命保険 その他（ ）

6. BCPの発動時から復旧に向けて 経営資源（人・物・金・情報）及び事業継続目標を意識した行動を行います。

「担当」欄内には、上記「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む各担当責任者の番号をご記入ください。

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
従業員の安全確認				
来訪者の安全確認				
自社の被害状況の把握				
主な委託先の被災状況の把握				
事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み				


◎宣言 共助の観点から、地域社会のため、以下についても宣言しましょう。

- 職場周辺の地域が行う災害訓練には積極的に参加します。また、災害発生時は、十分な身体防護対策をとり、2次災害が起きないよう最大限の配慮を行った上で、救助・消火活動等に協力します。
- 帰宅困難者や地域に提供するため、1割増しの備蓄物資の確保に努めます。

当社の「これだけは！」シート（自然災害対策版）は、次回 年 月に見直します。

2. ハザードマップから考えるBCPの発動条件

2. ハザードマップから考えるBCPの発動条件 自社の所在地の災害リスクをハザードマップで確認し、その結果をふまえてBCPの発

ハザードマップを確認し、当社所在地で発生しうる災害リスクに「○」を記入	○	地震	○	津波	
	○	洪水・高潮（外水氾濫）（注2）	—	内水氾濫（注2）	
	—	土砂災害（地滑り等）	—	液状化	

ポイント

- ① 所在地のハザードマップを確認し、自社の災害リスクを把握。
（府HPの各市町村のハザードマップリンクをご活用ください。）



◎（注2）外水氾濫・内水氾濫について（気象庁WEBサイト参照）

【外水氾濫】河川の水位が上昇し、堤防を越えたり破堤するなどして堤防から水があふれ出ることです。

【内水氾濫】大雨等による地表水の増加に排水が追いつかず、用水路、下水溝などがあふれて氾濫したり、河川の増水や高潮によって排水が阻まれたりして、住宅や田畑が水につかる災害を内水氾濫といいます。

2. ハザードマップから考えるBCPの発動条件

3つの発動条件を設定します。

所在地における 当社のBCP 発動条件	地震	震度 5強 以上を観測した場合 (注3)	①
	水害 土砂災害	<input checked="" type="checkbox"/> 警戒レベル4「避難指示」(危険な場所から全員避難) (注4) <input type="checkbox"/> 警戒レベル3「高齢者等避難」(危険な場所から高齢者等は避難)	②
	その他 (※)	<input checked="" type="checkbox"/> 主な委託先からの製品・サービスの供給の途絶 <input type="checkbox"/> ()	③

※「その他」欄は地震や風水害などの自然災害だけでなく、ハザードマップでは把握できないテロリズムや情報セキュリティ事故、公共交通機関の計画運休が実施される場合等も設定可能です。

ポイント

- ① BCPの発動条件となる震度を記入。
- ② 警戒レベルの考え方については次スライドで説明。
- ③ 「その他」欄は、「主な委託先からの製品・サービスの供給の途絶」を発動条件に設定することが望ましい。
() 内で、テロリズムや情報セキュリティ事故、公共交通機関の計画運休が実施される場合等も設定可能。

警戒レベルの考え方

令和元年6月から、「警戒レベル」を用いた避難情報発令の運用開始。

警戒レベル

水害・土砂災害について、市町村が出す避難情報と、国や都道府県が出す防災気象情報を5段階に整理したもの。

警戒レベル3と4の目安

警戒レベル3

避難に時間を要する人(高齢者等)が職場にいる場合は選択。

警戒レベル4

危険な場所から全員避難。

※警戒レベル5

既に災害が発生している状態。

詳細は

おおさか防災ネット

検索

URL : <http://www.osaka-bousai.net/pref/index.html>

令和3年5月20日から

警戒レベル
4

ひなんしじ
避難指示で必ず避難

ひなんかんこく
避難勧告は廃止です

警戒レベル	新たな避難情報等	これまでの避難情報等
5	緊急安全確保※1	災害発生情報 (発生を認識したと時に発令)
4	避難指示※2	・避難指示(緊急) ・避難勧告
3	高齢者等避難※3	避難準備・ 高齢者等避難開始
2	大雨・洪水・高潮注意報 (気象庁)	大雨・洪水・高潮注意報 (気象庁)
1	早期注意情報 (気象庁)	早期注意情報 (気象庁)

※1 市町村が災害の状況を把握に困難なものである等の理由から、警戒レベル5は必ず発令される情報ではありません。

※2 避難指示は、これまでの避難勧告のタイミングで発令されることになります。

※3 警戒レベル3は、高齢者等以外の人も必要に応じ普段の行動を見合わせて始めたり、避難の準備をしたり、危険を感じたら自主的に避難するタイミングです。

警戒レベル5は、
すでに安全な避難ができず
命が危険な状況です。
警戒レベル5緊急安全確保の
発令を待ってはいけません！

避難勧告は廃止されます。
これからは、
警戒レベル4避難指示で
危険な場所から全員避難
しましょう。

避難に時間のかかる
高齢者や障害のある人は、
警戒レベル3高齢者等避難で
危険な場所から避難
しましょう。

従業員（社長・役員・従業員・パート・アルバイト・派遣社員等）とその家族を守るため、そして事業を継続させることで、地域・社会に貢献するため、このシートを策定します。

1. 基本情報

企業名・屋号・工場名など	所在地	事業継続目標（注1）
事業継続方針		主な委託先（※）（仕入先・協力会社・運送会社・派遣会社等）

※「主な委託先」とは、相手方の事業が中断した場合に、自社の事業も中断してしまう関係性にある相手方で、サプライチェーン対策の対象となる組織の

2. ハザードマップから考えるBCPの発動条件 自社の所在地の災害リスクをハザードマップで確認し、その結果をふまえてBCPの発動条件を設定します。

ハザードマップを確認し、当社所在地で発生しうる災害リスクに「○」を記入	地震	津波	所在地における 当社のBCP 発動条件	地震	震度 以上を観測した場合（注3）	
	洪水・高潮（外水氾濫）（注2）	内水氾濫（注2）		水害	<input type="checkbox"/>	警戒レベル4「避難指示」（危険な場所から全員避難）（注4）
	土砂災害（地滑り等）	液状化		土砂災害	<input type="checkbox"/>	警戒レベル3「高齢者等避難」（危険な場所から高齢者等は避難）
				その他（※）	<input type="checkbox"/>	主な委託先からの製品・サービスの供給の途絶

※「その他」欄は地震や風水害などの自然災害だけでなく、ハザードマップでは把握できないテロリズムや情報セキュリティ事故、公共交通機関の計画運休が実施される場合等も設定可能です。

3. BCPの発動時の組織体制 緊急時の組織体制を事前に決定します。

従業員間の連絡方法 メール SNS（LINE等でグループ作成） 電話 その他（ ）
従業員のご家族同士も安否確認の方法を決めておくことが大切です！

BCP担当 社長 (司令塔)	① 情報担当責任者	最新の災害及び被害に関する情報を収集するとともに社内外への情報発信を行う。	担当：	副担当：
	② 供給担当責任者	災害発生時・事業中断時における取引先や消費者に対する供給責任に関する対応を行う。	担当：	副担当：
	③ 予算担当責任者	災害発生時に必要とされる予算の管理を行う。（設備復旧費用・資金繰り等）	担当：	副担当：
	④ 現場担当責任者	災害発生時における現場での事業継続目標をふまえた初動対応及び復旧対策について対応を行う。（非常招集、安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助）部門（総務・製造ライン等）ごとに配置が必要な場合は複数名選任。	担当：	副担当：
	⑤ 特命担当責任者	①～④の役割と責任の範囲外のこと、別途責任者を定める必要がある場合に、特命担当責任者を選任する。（例：法務等）	担当：	副担当：

○社長が対応できない場合に社長の代理として司令塔を担う方
○複数選任する場合は、副承継位も記載

就業時間外 発災時 参集メンバー	経営者層や管理職、担当等に加え、会社に遅やかに参集できるメンバーをご記入ください。
代替拠点	
避難場所	職場の安全が保てない場合（地震、津波、高潮、洪水、土砂災害、大規模火災など）の避難場所及び避難所の確認をしておいてください。災害種別によって個別に設定されている場合があります。
避難所	

5. 減災の事前対策 「6. BCPの発動時から復旧に向けて」の「必要な事前対策」を含みます。

5-1. 備蓄物資 従業員1人に対し、最低3日分が目安。保管場所は災害被害が及ばない場所に設定。毎年 月に実施

備蓄物資	備蓄完了 チェック	1人あたりの必要量		従業員数 (人)	最低限必要な 備蓄量	保管場所
飲料水	<input type="checkbox"/>	1日3リットル	×3日=	9	リットル	
食料	<input type="checkbox"/>	1日3食	×3日=	9	食	
簡易トイレ	<input type="checkbox"/>	1日5回分	×3日=	15	回	
	<input type="checkbox"/>					

5-2. 訓練・演習の実施

従業員や拠点間の連絡手段を用いた訓練、出社・帰宅に関する訓練、発災時を想定したシナリオに基づく演習に取組む。従業員には自社のBCPの取り組みを教育（入社時、定期的な研修等）。

訓練・演習の時期 毎年 月に実施

5-3. 保険共済への加入 休業補償・自然災害対策も必要。水害による被害が補償されるか契約内容を要チェック！

- 火災保険 地震特約 休業対応応援共済 業務災害保険 福祉共済
- 生命保険 その他（ ）

6. BCPの発動時から復旧に向けて 経営資源（人・物・金・情報）及び事業継続目標を意識した行動を行います。

「担当」欄内には、上記「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む各担当責任者の番号をご記入ください。

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
従業員の安全確認				
来訪者の安全確認				
自社の被害状況の把握				
主な委託先の被災状況の把握				
事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み				

◎宣言 共助の観点から、地域社会のため、以下についても宣言しましょう。

- 職場周辺の地域が行う災害訓練には積極的に参加します。また、災害発生時は、十分な身体防護対策をとり、2次災害が起きないよう最大限の配慮を行った上で、救助・消火活動等に協力します。
- 帰宅困難者や地域に提供するため、1割増しの備蓄物資の確保に努めます。

当社の「これだけは！」シート（自然災害対策版）は、次回 年 月に見直します。

4. 発災時の出社・帰宅体制（休日含む） 従業員の出社・帰宅体制の確認と、自社独自ルールを決定します。（注5）

	原則（適用するものに○）	自社独自ルール
出社・帰宅時間帯に発災	<input type="checkbox"/> （出社時）原則、自宅待機又は自宅に戻る。職場に近い場合は職場へ。 <input type="checkbox"/> （帰宅時）原則、職場内待機又は職場に戻る。自宅に近い場合は自宅へ。 <input type="checkbox"/> 駅等にいる場合は、公共交通機関等の指示に従う。長時間行き場がない場合は、避難所等へ避難する。 <input type="checkbox"/> 職場以外の場合は、必ず会社に連絡する。	
就業時間外に発災（休日等）	<input type="checkbox"/> 自宅待機。 <input type="checkbox"/> 身の安全を優先したうえで、「就業時間外発災時 参集メンバー」は出社。	

上記ルールは、発災後、すぐに逃げないといけないような津波等の災害の場合は除きます。（人命の安全確保が最優先です。）

津波浸水想定区域に職場がある場合…津波警報・避難指示等が発令されたら、備蓄物資があっても内陸側の高台に避難！（ただし時間がない場合は、とにかく高い所へ！）

3. BCP発動時の組織体制

3. BCPの発動時の組織体制 緊急時の組織体制を事前に決定します。

従業員間の連絡方法	<input type="checkbox"/> メール <input checked="" type="checkbox"/> SNS (LINE等でグループ作成) <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他 ()			
従業員のご家族同士も安否確認の方法を決めておくことが大切です！				
BCP担当 <div style="border: 1px solid black; background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block;"> 社長 (司令塔) </div> <small>◎社長が対応できない場合に社長の代理として司令塔を担う方</small> <small>◎複数選任する場合は、継承順位も記載</small> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 1位 江坂 2位 桃山 </div>	① 情報担当責任者	最新の災害及び被害に関する情報を収集するとともに社内外への情報発信を行う。	担当： 江坂	副担当： 中津
	② 供給担当責任者	災害発生時・事業中断時における取引先や消費者に対する供給責任に関する対応を行う。	担当： 桃山	副担当： 中島
	③ 予算担当責任者	災害発生時に必要とされる予算の管理を行う。(設備復旧費用・資金繰り等)	担当： 緑地	副担当： 南方
	④ 現場担当責任者	災害発生時における現場での事業継続目標をふまえた初動対応及び復旧対策について対応を行う。(非常招集、安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助)部門(総務・製造ライン等)ごとに配置が必要な場合は複数名選任。	担当： 里中	副担当： 三国
	⑤ 特命担当責任者	①～④の役割と責任の範囲外のこと、別途責任者を定める必要がある場合に、特命担当責任者を選任す(例：法務等)	担当：	副担当：

ポイント

① 従業員間の連絡方法を確認。

※従業員のご家族同士も安否確認方法を決めておくことが大切！

② 各分野の担当を決定。

※社長が対応できない場合の代理も決定。複数選任する場合は、継承順位も記載。

少人数で営んでいる事業者の場合は、同じ人物名の記載も可能。

③ 特命担当責任者は、「これだけは！」シート策定時に決めておく必要はない。

3. BCP発動時の組織体制

就業時間外 発災時 参集メンバー	大阪社長、桃山、江坂、緑地、里中、田辺、王寺、阿倍	経営者層や管理職、担当等に加え、会社に速やかに参集できるメンバーをご記入ください。	①
代替拠点	大手前営業所（予備オンラインバンキング用パソコンあり）TEL：06-****-****	MOBIO工業株式会社（業務提携先） TEL：06-****-****	②
避難場所	○△総合公園	職場の安全が保てない場合（地震、津波、高潮、洪水、土砂災害、大規模火災など）の避難場所及び避難所の確認をしておいてください。災害種別によって個別に設定されている場合があります。	③
避難所	○△小学校体育館		

ポイント

- ① 緊急事態に、会社に速やかに参集できるメンバーを予め定めておく。
- ② 代替拠点には、予備のオンラインバンキング用パソコンを用意しておくなど、事業継続できるように。業務提携を行っている会社など、連携できる会社があれば記載。
- ③ 避難場所や避難所は災害種別によって個別に設定されている場合があるため、予め確認して記載。

従業員（社長・役員・従業員・パート・アルバイト・派遣社員等）とその家族を守るため、そして事業を継続させることで、地域・社会に貢献するため、このシートを策定します。

1. 基本情報

企業名・屋号・工場名など	所在地	事業継続目標（注1）
事業継続方針		主な委託先（※）（仕入先・協力会社・運送会社・派遣会社等）

※「主な委託先」とは、相手方の事業が中断した場合に、自社の事業も中断してしまう関係性にある相手方で、サプライチェーン対策の対象となる組織の

2. ハザードマップから考えるBCPの発動条件 自社の所在地の災害リスクをハザードマップで確認し、その結果をふまえてBCPの発動条件を設定します。

ハザードマップを確認し、当社所在地で発生しうる災害リスクに「○」を記入	地震	津波	所在地における当社のBCP発動条件	地震	震度 以上を観測した場合（注3）
	洪水・高潮（外水氾濫）（注2）	内水氾濫（注2）		水害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル4「避難指示」（危険な場所から全員避難）（注4）
	土砂災害（地滑り等）	液状化		土砂災害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル3「高齢者等避難」（危険な場所から高齢者等は避難）
				その他（※）	<input type="checkbox"/> 主な委託先からの製品・サービスの供給の途絶

※「その他」欄は地震や風水害などの自然災害だけでなく、ハザードマップでは把握できないテロリズムや情報セキュリティ事故、公共交通機関の計画運休が実施される場合等も設定可能です。

3. BCPの発動時の組織体制 緊急時の組織体制を事前に決定します。

従業員間の連絡方法 メール SNS（LINE等でグループ作成） 電話 その他（ ）

従業員のご家族同士も安否確認の方法を決めておくことが大切です！

BCP担当	① 情報担当責任者	最新の災害及び被害に関する情報を収集するとともに社内外への情報発信を行う。	担当：		副担当：	
社長 (司令塔)	② 供給担当責任者	災害発生時・事業中断時における取引先や消費者に対する供給責任に関する対応を行う。	担当：		副担当：	
	③ 予算担当責任者	災害発生時に必要とされる予算の管理を行う。（設備復旧費用・資金繰り等）	担当：		副担当：	
○社長が対応できない場合に社長の代理として司令塔を担う方 ○複数選任する場合は、副承継位も記載	④ 現場担当責任者	災害発生時における現場での事業継続目標をふまえた初動対応及び復旧対策について対応を行う。（非常招集、安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助）部門（総務・製造ライン等）ごとに配置が必要な場合は複数名選任。	担当：		副担当：	
	⑤ 特命担当責任者	①～④の役割と責任の範囲外のこと、別途責任者を定める必要がある場合に、特命担当責任者を選任する。（例：法務等）	担当：		副担当：	

就業時間外 発災時 参集メンバー	経営者層や管理職、担当等に加え、会社に遅やかに参集できるメンバーをご記入ください。
代替拠点	
避難場所	職場の安全が保てない場合（地震、津波、高潮、洪水、土砂災害、大規模火災など）の避難場所及び避難所の確認をしておいてください。災害種別によって個別に設定されている場合があります。
避難所	

5. 減災の事前対策 「6. BCPの発動時から復旧に向けて」の「必要な事前対策」を含みます。

5-1. 備蓄物資 従業員1人に対し、最低3日分が目安。保管場所は災害被害が及ばない場所に設定。毎年 月に実施

備蓄物資	備蓄完了チェック	1人あたりの必要量		従業員数(人)	最低限必要な備蓄量	保管場所
飲料水	<input type="checkbox"/>	1日3リットル	×3日=	9リットル	リットル	
食料	<input type="checkbox"/>	1日3食	×3日=	9食	食	
簡易トイレ	<input type="checkbox"/>	1日5回分	×3日=	15回	回	
	<input type="checkbox"/>					

5-2. 訓練・演習の実施

従業員や拠点間の連絡手段を用いた訓練、出社・帰宅に関する訓練、発災時を想定したシナリオに基づく演習に取り組む。従業員には自社のBCPの取り組みを教育（入社時、定期的な研修等）。

訓練・演習の時期 毎年 月に実施

5-3. 保険共済への加入 休業補償・自然災害対策も必要。水害による被害が補償されるか契約内容を要チェック！

- 火災保険 地震特約 休業対応応援共済 業務災害保険 福祉共済
- 生命保険 その他（ ）

6. BCPの発動時から復旧に向けて 経営資源（人・物・金・情報）及び事業継続目標を意識した行動を行います。

「担当」欄内には、上記「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む各担当責任者の番号をご記入ください。

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
従業員の安全確認				
来訪者の安全確認				
自社の被害状況の把握				
主な委託先の被災状況の把握				
事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み				

○宣言 共助の観点から、地域社会のため、以下についても宣言しましょう。

- 職場周辺の地域が行う災害訓練には積極的に参加します。また、災害発生時は、十分な身体防護対策をとり、2次災害が起きないよう最大限の配慮を行った上で、救助・消火活動等に協力します。
- 帰宅困難者や地域に提供するため、1割増しの備蓄物資の確保に努めます。

当社の「これだけは！」シート（自然災害対策版）は、次回 年 月に見直します。

4. 発災時の出社・帰宅体制（休日含む） 従業員の出社・帰宅体制の確認と、自社独自ルールを決定します。（注5）

	原則（適用するものに○）	自社独自ルール
出社・帰宅時間帯に発災	<input type="checkbox"/> （出社時）原則、自宅待機又は自宅に戻る。職場に近い場合は職場へ。 <input type="checkbox"/> （帰宅時）原則、職場内待機又は職場に戻る。自宅に近い場合は自宅へ。 <input type="checkbox"/> 駅等にいる場合は、公共交通機関等の指示に従う。長時間行き場がない場合は、避難所等へ避難する。 <input type="checkbox"/> 職場以外の場合は、必ず会社に連絡する。	
就業時間外に発災（休日等）	<input type="checkbox"/> 自宅待機。 <input type="checkbox"/> 身の安全を優先したうえで、「就業時間外発災時 参集メンバー」は出社。	

上記ルールは、発災後、すぐに逃げないといけないような津波等の災害の場合は除きます。（人命の安全確保が最優先です。）

津波浸水想定区域に職場がある場合、津波警報・避難指示が発令されたら、備蓄物資があっても内陸側の高台に避難！（ただし時間がない場合は、とにかく高い所へ！）

4. 発災時の出社・帰宅体制（休日含む）

4. 発災時の出社・帰宅体制（休日含む） 従業員の出社・帰宅体制の確認と、自社独自ルールを決定します。（注5）

	原則（適用するものに☑）	自社独自ルール
出社・帰宅 時間帯に発災	<ul style="list-style-type: none"> ☑（出社時）原則、自宅待機又は自宅へ戻る。職場に近い場合は職場へ。 ☑（帰宅時）原則、職場内待機又は職場に戻る。自宅に近い場合は自宅へ。 ☑ 駅等にいる場合は、公共交通機関等の指示に従う。長時間行き場がない場合は、避難所等へ避難する。 ☑ 職場以外の場合は、必ず会社に連絡する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「3. BCPの発動時の組織体制」及び「就業時間外 発災時 参集メンバー」のメンバーは安全が確保できれば会社に参集。 ・上記メンバー以外の従業員は上長から指示があるまでは自宅待機。
就業時間外 に発災 (休日等)	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 自宅待機。 ☑ 身の安全を優先したうえで、「就業時間外 発災時 参集メンバー」は出社。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「就業時間外 発災時 参集メンバー」以外の従業員は上長から指示があるまでは自宅待機。

ポイント

- ① 自社に該当する原則をチェック。
- ② 原則以外の独自ルールがあれば記載。

従業員（社長・役員・従業員・パート・アルバイト・派遣社員等）とその家族を守るため、そして事業を継続させることで、地域・社会に貢献するため、このシートを策定します。

1. 基本情報

企業名・屋号・工場名など	所在地	事業継続目標（注1）
事業継続方針		主な委託先（※）（仕入先・協力会社・運送会社・派遣会社等）

※「主な委託先」とは、相手方の事業が中断した場合に、自社の事業も中断してしまう関係性にある相手方で、サプライチェーン対策の対象となる組織の

2. ハザードマップから考えるBCPの発動条件 自社の所在地の災害リスクをハザードマップで確認し、その結果をふまえてBCPの発動条件を設定します。

ハザードマップを確認し、当社所在地で発生しうる災害リスクに「○」を記入	地震	津波	所在地における当社のBCP発動条件	地震	震度 以上を観測した場合（注3）
	洪水・高潮（外水氾濫）（注2）	内水氾濫（注2）		水害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル4「避難指示」（危険な場所から全員避難）（注4）
	土砂災害（地滑り等）	液状化		土砂災害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル3「高齢者等避難」（危険な場所から高齢者等は避難）
				その他（※）	<input type="checkbox"/> 主な委託先からの製品・サービスの供給の途絶

※「その他」欄は地震や風水害などの自然災害だけでなく、ハザードマップでは把握できないテロリズムや情報セキュリティ事故、公共交通機関の計画運休が実施される場合等も設定可能です。

3. BCPの発動時の組織体制 緊急時の組織体制を事前に決定します。

従業員間の連絡方法 メール SNS（LINE等でグループ作成） 電話 その他（ ）
従業員のご家族同士も安否確認の方法を決めておくことが大切です！

BCP担当 社長 (司令塔)	① 情報担当責任者	最新の災害及び被害に関する情報を収集するとともに社内外への情報発信を行う。	担当：	副担当：
	② 供給担当責任者	災害発生時・事業中断時における取引先や消費者に対する供給責任に関する対応を行う。	担当：	副担当：
	③ 予算担当責任者	災害発生時に必要とされる予算の管理を行う。（設備復旧費用・資金繰り等）	担当：	副担当：
	④ 現場担当責任者	災害発生時における現場での事業継続目標をふまえた初動対応及び復旧対策について対応を行う。（非常招集、安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助）部門（総務・製造ライン等）ごとに配置が必要な場合は複数名選任。	担当：	副担当：
	⑤ 特命担当責任者	①～④の役割と責任の範囲外のこと、別途責任者を定める必要がある場合に、特命担当責任者を選任する。（例：法務等）	担当：	副担当：

◎社長が対応できない場合に社長の代理として司令塔を担う方
◎複数選任する場合は、副承継位も記載

就業時間外 発災時 参集メンバー	経営者層や管理職、担当等に加え、会社に遅やかに参集できるメンバーをご記入ください。
代替拠点	
避難場所	職場の安全が保てない場合（地震、津波、高潮、洪水、土砂災害、大規模火災など）の避難場所及び避難所の確認をしておいてください。災害種別によって個別に設定されている場合があります。
避難所	

4. 発災時の出社・帰宅体制（休日含む） 従業員の出社・帰宅体制の確認と、自社独自ルールを決定します。（注5）

出社・帰宅時間帯に発災	原則（適用するものに○）	自社独自ルール
	<input type="checkbox"/> （出社時）原則、自宅待機又は自宅に戻る。職場に近い場合は職場へ。 <input type="checkbox"/> （帰宅時）原則、職場内待機又は職場に戻る。自宅に近い場合は自宅へ。 <input type="checkbox"/> 駅等にいる場合は、公共交通機関等の指示に従う。長時間行き場がない場合は、避難所等へ避難する。 <input type="checkbox"/> 職場以外の場合は、必ず会社に連絡する。 <input type="checkbox"/> 自宅待機。	
就業時間外に発災（休日等）	<input type="checkbox"/> 身の安全を優先したうえで、「就業時間外発災時 参集メンバー」は出社。	

上記ルールは、発災後、すぐに逃げないといけないような津波等の災害の場合は除きます。（人命の安全確保が最優先です。）

津波浸水想定区域に職場がある場合、津波警報・避難指示が発令されたら、備蓄物資があっても内陸側の高台に避難！（ただし時間がない場合は、とにかく高い所へ！）

5. 減災の事前対策 「6. BCPの発動時から復旧に向けて」の「必要な事前対策」を含みます。

5-1. 備蓄物資 従業員1人に対し、最低3日分が目安。保管場所は災害被害が及ばない場所に設定。毎年 月に実施

備蓄物資	備蓄完了チェック	1人あたりの必要量		従業員数(人)	最低限必要な備蓄量	保管場所
飲料水	<input type="checkbox"/>	1日3リットル	×3日=	9	リットル	
食料	<input type="checkbox"/>	1日3食	×3日=	9	食	
簡易トイレ	<input type="checkbox"/>	1日5回分	×3日=	15	回	

5-2. 訓練・演習の実施

従業員や拠点間の連絡手段を用いた訓練、出社・帰宅に関する訓練、出社時を想定したシナリオに基づく演習に取り組む。従業員には自社のBCPの取り組みを教育（入社時、定期的な研修等）。

5-3. 保険共済への加入 休業補償・自然災害対策も必要。水害による被害が補償されるか契約内容を要チェック！

- 火災保険 地震特約 休業対応応援共済 業務災害保険 福祉共済
- 生命保険 その他（ ）

6. BCPの発動時から復旧に向けて 経営資源（人・物・金・情報）及び事業継続目標を意識した行動を行います。

「担当」欄には、上記「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む各担当責任者の番号をご記入ください。

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
従業員の安全確認				
来訪者の安全確認				
自社の被害状況の把握				
主な委託先の被災状況の把握				
事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み				

◎宣言 共助の観点から、地域社会のため、以下についても宣言しましょう。

- 職場周辺の地域が行う災害訓練には積極的に参加します。また、災害発生時は、十分な身体防護対策をとり、2次災害が起きないよう最大限の配慮を行った上で、救助・消火活動等に協力します。
- 帰宅困難者や地域に提供するため、1割増しの備蓄物資の確保に努めます。

当社の「これだけは！」シート（自然災害対策版）は、次回 年 月に見直します。

ご注意ください！！

上記ルールは、発災後、すぐに逃げないといけないような津波等の災害の場合は除きます。（人命の安全確保が最優先です。）

津波浸水想定区域に職場がある場合…津波警報・避難指示等が発令されたら、備蓄物資があっても内陸側の高台に避難！（ただし時間がない場合は、とにかく高い所へ！）

「3. BCPの発動時の組織体制」

「4. 発災時の出社・帰宅体制（休日含む）」

について、

津波等のすぐに逃げないといけないような災害の場合は、出社・帰宅体制に関わらず避難を優先することを従業者に周知してください！

従業員（社長・役員・従業員・パート・アルバイト・派遣社員等）とその家族を守るため、そして事業を継続させることで、地域・社会に貢献するため、このシートを策定します。

1. 基本情報

企業名・屋号・工場名など	所在地	事業継続目標（注1）
事業継続方針		主な委託先（※）（仕入先・協力会社・運送会社・派遣会社等）

※「主な委託先」とは、相手方の事業が中断した場合に、自社の事業も中断してしまう関係性にある相手方で、サプライチェーン対策の対象となる組織

2. ハザードマップから考えるBCPの発動条件

自社の所在地の災害リスクをハザードマップで確認し、その結果をふまえてBCPの発動条件を設定します。

ハザードマップを確認し、当社所在地で発生しうる災害リスクに「○」を記入	地震	津波	所在地における当社のBCP発動条件	地震	震度 以上を観測した場合（注3）
	洪水・高潮（外水氾濫）（注2）	内水氾濫（注2）		水害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル4「避難指示」（危険な場所から全員避難）（注4）
	土砂災害（地滑り等）	液状化		土砂災害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル3「高齢者等避難」（危険な場所から高齢者等は避難）
				その他（※）	<input type="checkbox"/> 主な委託先からの製品・サービスの供給の途絶

※「その他」欄は地震や風水害などの自然災害だけでなく、ハザードマップでは把握できないテロリズムや情報セキュリティ事故、公共交通機関の計画停電の実施、火災等による被害も想定し、記載してください。

3. BCPの発動時の組織体制

緊急時の組織体制を事前に決定します。

従業員間の連絡方法

メール SNS（LINE等でグループ作成） 電話 その他（ ）

従業員のご家族同士も安否確認の方法を決めておくことが大切です！

BCP担当 社長 (司令塔)	① 情報担当責任者	最新の災害及び被害に関する情報を収集するとともに社内外への情報発信を行う。	担当：	副担当：
	② 供給担当責任者	災害発生時・事業中断時における取引先や消費者に対する供給責任に関する対応を行う。	担当：	副担当：
	③ 予算担当責任者	災害発生時に必要とされる予算の管理を行う。（設備復旧費用・資金繰り等）	担当：	副担当：
	④ 現場担当責任者	災害発生時における現場での事業継続目標をふまえた初動対応及び復旧対策について対応を行う。（非常招集、安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助）部門（総務・製造ライン等）ごとに配置が必要な場合は複数名選任。	担当：	副担当：
	⑤ 特命担当責任者	①～④の役割と責任の範囲外のこと、別途責任者を定める必要がある場合に、特命担当責任者を選任する。（例：法務等）	担当：	副担当：

就業時間外 発災時 参集メンバー	経営者層や管理職、担当等に加え、会社に遠くから参集できるメンバーをご記入ください。
代替拠点	
避難場所	職場の安全が保てない場合（地震、津波、高潮、洪水、土砂災害、大規模火災など）の避難場所及び避難所の確認をしておいてください。災害種別によって個別に設定されている場合があります。
避難所	

4. 発災時の出社・帰宅体制（休日含む）

従業員の出社・帰宅体制の確認と、自社独自ルールを決定します。（注5）

	原則（適用するものに○）	自社独自ルール
出社・帰宅時間帯に発災	<input type="checkbox"/> （出社時）原則、自宅待機又は自宅に戻る。職場に近い場合は職場へ。 <input type="checkbox"/> （帰宅時）原則、職場内待機又は職場に戻る。自宅に近い場合は自宅へ。 <input type="checkbox"/> 駅等にいる場合は、公共交通機関等の指示に従う。長時間行き場がない場合は、避難所等へ避難する。 <input type="checkbox"/> 職場以外の場合は、必ず会社に連絡する。	
就業時間外に発災（休日等）	<input type="checkbox"/> 自宅待機。 <input type="checkbox"/> 身の安全を優先したうえで、「就業時間外発災時 参集メンバー」は出社。	

上記ルールは、発災後、すぐに逃げないといけないような津波等の災害の場合は除きます。（人命の安全確保が最優先です。）

津波浸水想定区域に職場がある場合…津波警報・避難指示等が発令されたら、備蓄物資があっても内陸側の高台に避難！（ただし時間がない場合は、とにかく高い所へ！）

5. 減災の事前対策

「6. BCPの発動時から復旧に向けて」の「必要な事前対策」を含みます。

5-1. 備蓄物資

従業員1人に対し、最低3日分が目安。保管場所は災害被害が及ばない場所に設定。毎年 月に実施

備蓄物資	備蓄完了チェック	1人あたりの必要量		従業員数（人）	最低限必要な備蓄量	保管場所
飲料水	<input type="checkbox"/>	1日3リットル	×3日=	9	リットル	
食料	<input type="checkbox"/>	1日3食	×3日=	9	食	
簡易トイレ	<input type="checkbox"/>	1日5回分	×3日=	15	回	
	<input type="checkbox"/>					

5-2. 訓練・演習の実施

従業員や拠点間の連絡手段を用いた訓練、出社・帰宅に関する訓練、発災時を想定したシナリオに基づく演習に取り組む。従業員には自社のBCPの取り組みを教育（入社時、定期的な研修等）。毎年 月に実施

5-3. 保険共済への加入

休業補償・自然災害対策も必要。水害による被害が補償されるか契約内容を要チェック！

火災保険 地震特約 休業対応応援共済 業務災害保険 福祉共済 生命保険 その他（ ）

6. BCPの発動時から復旧に向けて

経営資源（人・物・金・情報）及び事業継続目標を意識した行動を行います。「担当」欄内には、上記「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む各担当責任者の番号をご記入ください。

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
従業員の安全確認				
来訪者の安全確認				
自社の被害状況の把握				
主な委託先の被災状況の把握				
事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み				

◎宣言 共助の観点から、地域社会のため、以下についても宣言しましょう。

- 職場周辺の地域が行う災害訓練には積極的に参加します。また、災害発生時は、十分な身体防護対策をとり、2次災害が起きないように最大限の配慮を行った上で、救助・消火活動等に協力します。
- 帰宅困難者や地域に提供するため、1割増しの備蓄物資の確保に努めます。

当社の「これだけは！」シート（自然災害対策版）は、次回 年 月に見直します。

5. 減災の事前対策 5-1.

5. 減災の事前対策 「6. BCPの発動時から復旧に向けて」の「必要な事前対策」を含みます。

備蓄物資の確認
毎年1月に実施

5-1. 備蓄物資 従業員1人に対し、最低3日分が目安。保管場所は災害被害が及ばない場所に設定。

備蓄物資	備蓄完了 チェック	1人あたりの必要量			従業員数 (人)	最低限必要な 備蓄量	保管場所
飲料水	<input type="checkbox"/>	1日3リットル	×3日=	9リットル	17	153リットル	〇〇倉庫
食料	<input type="checkbox"/>	1日3食	×3日=	9食	17	153食	
簡易トイレ	<input type="checkbox"/>	1日5回分	×3日=	15回	17	255回	
	<input type="checkbox"/>						

ポイント

① 従業員数を記載いただき、最低限必要な備蓄量を計算。

用意ができれば、備蓄完了にチェック。

※他にも自社で必要な備蓄物資を検討！

(毛布、ラジオ、バッテリー、懐中電灯、救急医療品、マスク、アルコール消毒、ウエットティッシュ等)

② 保管場所及び、備蓄物資の確認の時期を事前に決定。

従業員（社長・役員・従業員・パート・アルバイト・派遣社員等）とその家族を守るため、そして事業を継続させることで、地域・社会に貢献するため、このシートを策定します。

1. 基本情報

企業名・屋号・工場名など	所在地	事業継続目標（注1）
事業継続方針		主な委託先（※）（仕入先・協力会社・運送会社・派遣会社等）

※「主な委託先」とは、相手の事業が中断した場合に、自社の事業も中断してしまう関係性にある相手方で、サプライチェーン対策の対象となる組織の

2. ハザードマップから考えるBCPの発動条件 自社の所在地の災害リスクをハザードマップで確認し、その結果をふまえてBCPの発動条件を設定します。

ハザードマップを確認し、当社所在地で発生しうる災害リスクに「○」を記入	地震	津波	所在地における当社のBCP発動条件	地震	震度 以上を観測した場合（注3）
	洪水・高潮（外水氾濫）（注2）	内水氾濫（注2）		水害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル4「避難指示」（危険な場所から全員避難）（注4）
	土砂災害（地滑り等）	液状化		土砂災害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル3「高齢者等避難」（危険な場所から高齢者等は避難）
				その他（※）	<input type="checkbox"/> 主な委託先からの製品・サービスの供給の途絶

※「その他」欄は地震や風水害などの自然災害だけでなく、ハザードマップでは把握できないテロリズムや情報セキュリティ事故、公共交通機関の計画運休が実施される場合等も設定可能です。

3. BCPの発動時の組織体制 緊急時の組織体制を事前に決定します。

従業員間の連絡方法 メール SNS（LINE等でグループ作成） 電話 その他（ ）
従業員のご家族同士も安否確認の方法を決めておくことが大切です！

BCP担当 社長（司令塔）	① 情報担当責任者	最新の災害及び被害に関する情報を収集するとともに社内外への情報発信を行う。	担当：	副担当：
	② 供給担当責任者	災害発生時・事業中断時における取引先や消費者に対する供給責任に関する対応を行う。	担当：	副担当：
	③ 予算担当責任者	災害発生時に必要とされる予算の管理を行う。（設備復旧費用・資金繰り等）	担当：	副担当：
	④ 現場担当責任者	災害発生時における現場での事業継続目標をふまえた初動対応及び復旧対策について対応を行う。（非常招集、安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助）部門（総務・製造ライン等）ごとに配置が必要な場合は複数名選任。	担当：	副担当：
	⑤ 特命担当責任者	①～④の役割と責任の範囲外のこと、別途責任者を定める必要がある場合に、特命担当責任者を選任する。（例：法務等）	担当：	副担当：

◎社長が対応できない場合に社長の代理として司令塔を担う方
◎複数選任する場合は、副承継位も記載

就業時間外 発災時 参集メンバー	経営者層や管理職、担当等に加え、会社に遅やかに参集できるメンバーをご記入ください。
代替拠点	
避難場所	職場の安全が保てない場合（地震、津波、高潮、洪水、土砂災害、大規模火災など）の避難場所及び避難所の確認をしておいてください。災害種別によって個別に設定されている場合があります。
避難所	

4. 発災時の出社・帰宅体制（休日含む） 従業員の出社・帰宅体制の確認と、自社独自ルールを決定します。（注5）

	原則（適用するものに○）	自社独自ルール
出社・帰宅時間帯に発災	<input type="checkbox"/> （出社時）原則、自宅待機又は自宅に戻る。職場に近い場合は職場へ。 <input type="checkbox"/> （帰宅時）原則、職場内待機又は職場に戻る。自宅に近い場合は自宅へ。 <input type="checkbox"/> 駅等にいる場合は、公共交通機関等の指示に従う。長時間行き場がない場合は、避難所等へ避難する。 <input type="checkbox"/> 職場以外の場合は、必ず会社に連絡する。	
就業時間外に発災（休日等）	<input type="checkbox"/> 自宅待機。 <input type="checkbox"/> 身の安全を優先したうえで、「就業時間外発災時 参集メンバー」は出社。	

上記ルールは、発災後、すぐに逃げないといけないような津波等の災害の場合は除きます。（人命の安全確保が最優先です。）

津波浸水想定区域に職場がある場合…津波警報・避難指示等が発令されたら、備蓄物資があっても内陸側の高台に避難！（ただし時間がない場合は、とにかく高い所へ！）

5. 減災の事前対策 「6. BCPの発動時から復旧に向けて」の「必要な事前対策」を含みます。

5-1. 備蓄物資 従業員1人に対し、最低3日分が目安。保管場所は災害被害が及ばない場所に設定。毎年 月に実施

備蓄物資	備蓄完了チェック	1人あたりの必要量		従業員数（人）	最低限必要な備蓄量	保管場所
飲料水	<input type="checkbox"/>	1日3リットル	×3日=	9リットル	リットル	
食料	<input type="checkbox"/>	1日3食	×3日=	9食	食	
簡易トイレ	<input type="checkbox"/>	1日5回分	×3日=	15回	回	
	<input type="checkbox"/>					

5-2. 訓練・演習の実施

従業員や拠点間の連絡手段を用いた訓練、出社・帰宅に関する訓練、発災時を想定したシナリオに基づく演習に取り組む。従業員には自社のBCPの取り組みを教育（入社時、定期的な研修等）。

5-3. 保険共済への加入 休業補償・自然災害対策も必要。水害による被害が補償されるか契約内容を要チェック！

- 火災保険 地震特約 休業対応応援共済 業務災害保険 福祉共済
- 生命保険 その他（ ）

6. BCPの発動時から復旧に向けて 経営資源（人・物・金・情報）及び事業継続目標を意識した行動を行います。

「担当」欄には、上記「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む各担当責任者の番号をご記入ください。

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
従業員の安全確認				
来訪者の安全確認				
自社の被害状況の把握				
主な委託先の被災状況の把握				
事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み				

◎宣言 共助の観点から、地域社会のため、以下についても宣言しましょう。

- 職場周辺の地域が行う災害訓練には積極的に参加します。また、災害発生時は、十分な身体防護対策をとり、2次災害が起きないよう最大限の配慮を行った上で、救助・消火活動等に協力します。
- 帰宅困難者や地域に提供するため、1割増しの備蓄物資の確保に努めます。

当社の「これだけは！」シート（自然災害対策版）は、次回 年 月に見直します。

6. BCPの発動時から復旧に向けて（前半）

6. BCPの発動時から復旧に向けて 経営資源（人・物・金・情報）及び事業継続目標を意識した行動を行います。
 「担当」欄内には、上記「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む各担当責任者の番号をご記入ください。

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
従業員の安全確認	①④	① 我をすするリスクの高い作業場所から安全確認を実施 負傷者がいないか確認する。（自宅や出先にいる従業員も含む。）	負傷者がいる場合は救護を行う。2次災害の危険性がある場合は、避難場所に避難誘導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・安否確認手段の確立 ・身体防護及び救護救助用品の配備 ・避難経路の確保
来訪者の安全確認	④	来訪者が立ち入る場所の安全確認を実施し、負傷者がいないか確認する。	負傷者がいる場合は救護を行う。2次災害の危険性がある場合は、避難場所に避難誘導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・身体防護及び救護救助用品の配備 ・避難経路の確保

ポイント

- ① 「担当」欄は、「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む責任者の番号を記入。
- ② 緊急事態発生時からの時系列を記入し、そのために必要な事前対策を講じる。

従業員（社長・役員・従業員・パート・アルバイト・派遣社員等）とその家族を守るため、そして事業を継続させることで、地域・社会に貢献するため、このシートを策定します。

1. 基本情報

企業名・屋号・工場名など	所在地	事業継続目標（注1）
事業継続方針		主な委託先（注2） （主たる委託先が、相手方の事業が中断した場合には、自社の事業も中断してしまう関係性にある相手方で、サプライチェーン対策の対象となる組織）

2. ハザードマップから考えるBCPの発動条件 自社の所在地の災害リスクをハザードマップで確認し、その結果をふまえてBCPの発動条件を設定します。

ハザードマップを確認し、当社所在地で発生しうる災害リスクに「○」を記入	地震	津波	所在地における 当社のBCP 発動条件	地震	以上を観測した場合（注3）	
	洪水・高潮（外水氾濫）（注2）	内水氾濫（注2）		水害	<input type="checkbox"/>	警戒レベル4「避難指示」（危険な場所から全員避難）（注4）
	土砂災害（地滑り等）	液状化		土砂災害	<input type="checkbox"/>	警戒レベル3「高齢者等避難」（危険な場所から高齢者等は避難）
				その他（※）	<input type="checkbox"/>	主な委託先からの製品・サービスの供給の途絶

※「その他」欄は地震や風水害などの自然災害だけでなく、ハザードマップでは把握できないテロリズムや情報セキュリティ事故、公共交通機関の計画運休が実施される場合等も設定可能です。

3. BCPの発動時の組織体制 緊急時の組織体制を事前に決定します。

従業員間の連絡方法 メール SNS（LINE等でグループ作成） 電話 その他（ ）
従業員のご家族同士も安否確認の方法を決めておくことが大切です！

BCP担当 社長 (司令塔)	① 情報担当責任者	最新の災害及び被害に関する情報を収集するとともに社内外への情報発信を行う。	担当：	副担当：
	② 供給担当責任者	災害発生時・事業中断時における取引先や消費者に対する供給責任に関する対応を行う。	担当：	副担当：
	③ 予算担当責任者	災害発生時に必要とされる予算の管理を行う。（設備復旧費用・資金繰り等）	担当：	副担当：
	④ 現場担当責任者	災害発生時における現場での事業継続目標をふまえた初動対応及び復旧対策について対応を行う。（非常招集、安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助）部門（総務・製造ライン等）ごとに配置が必要な場合は複数名選任。	担当：	副担当：
	⑤ 特命担当責任者	①～④の役割と責任の範囲外のこと、別途責任者を定める必要がある場合に、特命担当責任者を選任する。（例：法務等）	担当：	副担当：

就業時間外 発災時 参集メンバー

代替拠点

避難場所

避難所

4. 発災時の出社・帰宅体制（休日含む） 従業員の出社・帰宅体制の確認と、自社独自ルールを決定します。（注5）

	原則（適用するものに○）	自社独自ルール
出社・帰宅時間帯に発災	<input type="checkbox"/> （出社時）原則、自宅待機又は自宅に戻る。職場に近い場合は職場へ。 <input type="checkbox"/> （帰宅時）原則、職場内待機又は職場に戻る。自宅に近い場合は自宅へ。 <input type="checkbox"/> 駅等にいる場合は、公共交通機関等の指示に従う。長時間行き場がない場合は、避難所等へ避難する。 <input type="checkbox"/> 職場以外の場合は、必ず会社に連絡する。	
就業時間外に発災（休日等）	<input type="checkbox"/> 自宅待機。 <input type="checkbox"/> 身の安全を優先したうえで、「就業時間外発災時 参集メンバー」は出社。	

上記ルールは、発災後、すぐに逃げないといけないような津波等の災害の場合は除きます。（人命の安全確保が最優先です。）

津波浸水想定区域に職場がある場合…津波警報・避難指示等が発令されたら、備蓄物資があっても内陸側の高台に避難！（ただし時間がない場合は、とにかく高い所へ！）

5. 減災の事前対策 「6. BCPの発動時から復旧に向けて」の「必要な事前対策」を含みます。

5-1. 備蓄物資 従業員1人に対し、最低3日分が目安。保管場所は災害被害が及ばない場所に設定。毎年 月に実施

備蓄物資	備蓄完了 チェック	1人あたりの必要量		従業員数 (人)	最低限必要な 備蓄量	保管場所
飲料水	<input type="checkbox"/>	1日3リットル	×3日=	9	リットル	
食料	<input type="checkbox"/>	1日3食	×3日=	9	食	
簡易トイレ	<input type="checkbox"/>	1日5回分	×3日=	15	回	

5-2. 訓練・演習の実施

従業員や拠点間の連絡手段を用いた訓練、出社・帰宅に関する訓練、発災時を想定したシナリオに基づく演習に取り組む。従業員には自社のBCPの取り組みを教育（入社時、定期的な研修等）。

5-3. 保険共済への加入 休業補償・自然災害対策も必要。水害による被害が補償されるか契約内容を要チェック！

- 火災保険 地震特約 休業対応応援共済 業務災害保険 福祉共済
- 生命保険 その他（ ）

6. BCPの発動時から復旧に向けて 経営資源（人・物・金・情報）及び事業継続目標を意識した行動を行います。

「担当」欄内には、上記「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む各担当責任者の番号をご記入ください。

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
従業員の安全確認				
来訪者の安全確認				
自社の被害状況の把握				
主な委託先の被災状況の把握				
事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み				

◎宣言 共助の観点から、地域社会のため、以下についても宣言しましょう。

- 職場周辺の地域が行う災害訓練には積極的に参加します。また、災害発生時は、十分な身体防護対策をとり、2次災害が起きないよう最大限の配慮を行った上で、救助・消火活動等に協力します。
- 帰宅困難者や地域に提供するため、1割増しの備蓄物資の確保に努めます。

当社の「これだけは！」シート（自然災害対策版）は、次回 年 月に見直します。

6. BCPの発動時から復旧に向けて（前半）

6. BCPの発動時から復旧に向けて 経営資源（人・物・金・情報）及び事業継続目標を意識した行動を行います。
「担当」欄内には、上記「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む各担当責任者の番号をご記入ください。

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
従業員の安全確認	①④	怪我をするリスクの高い作業場所から安全確認を実施し、負傷者がいないか確認する。（自宅や出先にいる従業員も含む。）	負傷者がいる場合は救護を行う。2次災害の危険性がある場合は、避難場所に避難誘導を行う。	・安否確認手段の確立 ・身体防護及び救護救助用品の配備 ・避難経路の確保
来訪者の安全確認	④	来訪者が立ち入る場所の安全確認を実施し、負傷者がいないか確認する。	負傷者がいる場合は救護を行う。2次災害の危険性がある場合は、避難場所に避難誘導を行う。	・身体防護及び救護救助用品の配備 ・避難経路の確保

ポイント

① 従業員の安全確認…従業員の安全を優先するため、「3. BCPの発動時の組織体制」で定めた従業員間の連絡方法を構築。

② 来訪者の安全確認…社会的な責任の観点からも確認が必要。

従業員（社長・役員・従業員・パート・アルバイト・派遣社員等）とその家族を守るため、そして事業を継続させることで、地域・社会に貢献するため、このシートを策定します。

1. 基本情報

企業名・屋号・工場名など	所在地	事業継続目標（注1）
事業継続方針		主な委託先（※）（仕入先・協力会社・運送会社・派遣会社等）

※「主な委託先」とは、相手方の事業が中断した場合に、自社の事業も中断してしまう関係性にある相手方で、サプライチェーン対策の対象となる組織の

2. ハザードマップから考えるBCPの発動条件 自社の所在地の災害リスクをハザードマップで確認し、その結果をふまえてBCPの発動条件を設定します。

ハザードマップを確認し、当社所在地で発生しうる災害リスクに「○」を記入	地震	津波	所在地における 当社のBCP 発動条件	地震	震度 以上を観測した場合（注3）
	洪水・高潮（外水氾濫）（注2）	内水氾濫（注2）		水害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル4「避難指示」（危険な場所から全員避難）（注4）
	土砂災害（地滑り等）	液状化		土砂災害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル3「高齢者等避難」（危険な場所から高齢者等は避難）
				その他（※）	<input type="checkbox"/> 主な委託先からの製品・サービスの供給の途絶

※「その他」欄は地震や風水害などの自然災害だけでなく、ハザードマップでは把握できないテロリズムや情報セキュリティ事故、公共交通機関の計画運休が実施される場合等も設定可能です。

3. BCPの発動時の組織体制 緊急時の組織体制を事前に決定します。

従業員間の連絡方法 メール SNS（LINE等でグループ作成） 電話 その他（ ）
従業員のご家族同士も安否確認の方法を決めておくことが大切です！

BCP担当	① 情報担当責任者	② 供給担当責任者	③ 予算担当責任者	④ 現場担当責任者	⑤ 特命担当責任者
社長 (司令塔)	最新の災害及び被害に関する情報を収集するとともに社内外への情報発信を行う。	災害発生時・事業中断時における取引先や消費者に対する供給責任に関する対応を行う。	災害発生時に必要とされる予算の管理を行う。（設備復旧費用・資金繰り等）	災害発生時における現場での事業継続目標をふまえた初動対応及び復旧対策について対応を行う。（非常招集、安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助）部門（総務・製造ライン等）ごとに配置が必要な場合は複数名選任。	①～④の役割と責任の範囲外のこと、別途責任者を定める必要がある場合に、特命担当責任者を選任する。（例：法務等）
担当：	担当：	担当：	担当：	担当：	担当：
副担当：	副担当：	副担当：	副担当：	副担当：	副担当：

就業時間外・発災時 参集メンバー 社長が対応できない場合に社長の代理として司令塔を担う方 複数選任する場合は、副承継位も記載

代替拠点	経営者層や管理職、担当等に加え、会社に遠隔から参集できるメンバーを記入してください。
避難場所	職場の安全が保てない場合（地震、津波、高潮、洪水、土砂災害、大規模火災など）の避難場所及び避難所の確認をしておいてください。災害種別によって個別に設定されている場合があります。
避難所	

4. 発災時の出社・帰宅体制（休日含む） 従業員の出社・帰宅体制の確認と、自社独自ルールを決定します。（注5）

原則（適用するものに○）	自社独自ルール
出社・帰宅時間帯に発災	<input type="checkbox"/> （出社時）原則、自宅待機又は自宅に戻る。職場に近い場合は職場へ。 <input type="checkbox"/> （帰宅時）原則、職場内待機又は職場に戻る。自宅に近い場合は自宅へ。 <input type="checkbox"/> 駅等にいる場合は、公共交通機関等の指示に従う。長時間行き場がない場合は、避難所等へ避難する。 <input type="checkbox"/> 職場以外の場合は、必ず会社に連絡する。
就業時間外に発災（休日等）	<input type="checkbox"/> 自宅待機。 <input type="checkbox"/> 身の安全を優先したうえで、「就業時間外発災時 参集メンバー」は出社。

上記ルールは、発災後、すぐに逃げないといけないような津波等の災害の場合は除きます。（人命の安全確保が最優先です。）

津波浸水想定区域に職場がある場合…津波警報・避難指示等が発令されたら、備蓄物資があっても内陸側の高台に避難！（ただし時間がない場合は、とにかく高い所へ！）

5. 減災の事前対策 「6. BCPの発動時から復旧に向けて」の「必要な事前対策」を含みます。

5-1. 備蓄物資 従業員1人に対し、最低3日分が目安。保管場所は災害被害が及ばない場所に設定。毎年 月に実施

備蓄物資	備蓄完了チェック	1人あたりの必要量		従業員数(人)	最低限必要な備蓄量	保管場所
飲料水	<input type="checkbox"/>	1日3リットル	×3日=	9リットル	リットル	
食料	<input type="checkbox"/>	1日3食	×3日=	9食	食	
簡易トイレ	<input type="checkbox"/>	1日5回分	×3日=	15回	回	

5-2. 訓練・演習の実施

従業員や拠点間の連絡手段を用いた訓練、出社・帰宅に関する訓練、発災時を想定したシナリオに基づく演習に取り組む。従業員には自社のBCPの取り組みを教育（入社時、定期的な研修等）。

5-3. 保険共済への加入 休業補償・自然災害対策も必要。水害による被害が補償されるか契約内容を要チェック！

- 火災保険 地震特約 休業対応応援共済 業務災害保険 福祉共済
- 生命保険 その他（ ）

6. BCPの発動時から復旧に向けて 経営資源（人・物・金・情報）及び事業継続目標を意識した行動を行います。

「担当」欄内には、上記「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む各担当責任者の番号をご記入ください。

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
従業員の安全確認				
来訪者の安全確認				
自社の被害状況の把握				
主な委託先の被災状況の把握				
事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み				

◎宣言 共助の観点から、地域社会のため、以下についても宣言しましょう。

- 職場周辺の地域が行う災害訓練には積極的に参加します。また、災害発生時は、十分な身体防護対策をとり、2次災害が起きないよう最大限の配慮を行った上で、救助・消火活動等に協力します。
- 帰宅困難者や地域に提供するため、1割増しの備蓄物資の確保に努めます。

当社の「これだけは！」シート（自然災害対策版）は、次回 年 月に見直します。

6. BCPの発動時から復旧に向けて（前半）

6. BCPの発動時から復旧に向けて 経営資源（人・物・金・情報）及び事業継続目標を意識した行動を行います。
 「担当」欄内には、上記「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む各担当責任者の番号をご記入ください。

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
従業員の安全確認	①④	怪我をするリスクの高い作業場所から安全確認を実施し、負傷者がいないか確認する。（自宅や出先にいる従業員も含む。）	負傷者がいる場合は救護を行う。2次災害の危険性がある場合は、避難場所に避難誘導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 安否確認手段の確立 身体防護及び救護救助用品の配備 避難経路の確保
来訪者の安全確認	④	来訪者が立ち入る場所の安全確認を実施し、負傷者がいないか確認する。	負傷者がいる場合は救護を行う。2次災害の危険性がある場合は、避難場所に避難誘導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 身体防護及び救護救助用品の配備 避難経路の確保

ポイント

① 従業員の安全確認…従業員の安全を優先するため、「3. BCPの発動時の組織体制」で定めた従業員間の連絡方法を構築。

② 来訪者の安全確認…社会的な責任の観点からも確認が必要。

6. BCPの発動時から復旧に向けて（後半）

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
自社の被害状況の把握	①④	社屋や敷地内の設備機器だけでなく、隣接する建物なども含めた被害状況を確認する。	設備管理会社や保守会社に連絡し、被害箇所に対して応急処置を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 被害状況チェックシートの作成 緊急連絡先一覧表の作成
主な委託先の被災状況の把握	②②	災害情報を収集し、被災地域内に主な委託先が含まれていないか確認する。	被災地域内に主な委託先に連絡し、製品・サービスの供給に影響が無いか確認する。	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマップの作成 代替手段及び代替調達先の確保
事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み	①③④	事業継続目標に関わる経営資源（人・物・金・情報）に被害が及んでいないか確認する。	事業継続目標の達成を最優先とした復旧対応を行う。（優先順位を意識した対応を行う。）	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続目標の社内周知 事業継続目標に関わる経営資源の洗い出し

ポイント

① 自社の被害状況の把握…自社周辺の状況把握と、復旧のための情報収集など。

② 主な委託先の被災状況の把握…「1. 基本情報」に記載の「主な委託先」の情報を収集し、事業継続・再開の目途を立てる。

③ 事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み…限られた人的・資金的資源の中、「1. 基本情報」に記載の「事業継続目標」を達成できるよう復旧対応にあたる。

従業員（社長・役員・従業員・パート・アルバイト・派遣社員等）とその家族を守るため、そして事業を継続させることで、地域・社会に貢献するため、このシートを策定します。

1. 基本情報

企業名・屋号・工場名など	所在地	事業継続目標（注1）
事業継続方針		主な委託先（※）（仕入先・協力会社・運送会社・派遣会社等）

※「主な委託先」は、相手方の事業が中断した場合に、自社の事業も中断してしまう関係性がある相手方で、サプライチェーン対策の対象となる組織の

2. ハザードマップから考えるBCPの発動条件

自社の所在地の災害リスクをハザードマップで確認し、その結果をふまえてBCPの発動条件を設定します。

ハザードマップを確認し、当社所在地で発生しうる災害リスクに「○」を記入	地震	津波	所在地における 当社のBCP 発動条件	地震	震度	以上を観測した場合（注3）
	洪水・高潮（外水氾濫）（注2）	内水氾濫（注2）		水害	<input type="checkbox"/>	警戒レベル4「避難指示」（危険な場所から全員避難）（注4）
	土砂災害（地滑り等）	液状化		土砂災害	<input type="checkbox"/>	警戒レベル3「高齢者等避難」（危険な場所から高齢者等は避難）
				その他（※）	<input type="checkbox"/>	主な委託先からの製品・サービスの供給の途絶

※「その他」欄は地震や風水害などの自然災害だけでなく、ハザードマップでは把握できないテロリズムや情報セキュリティ事故、公共交通機関の計画運休が実施される場合等も設定可能です。

3. BCPの発動時の組織体制

緊急時の組織体制を事前に決定します。

従業員間の連絡方法 メール SNS（LINE等でグループ作成） 電話 その他（ ）

従業員のご家族同士も安否確認の方法を決めておくことが大切です！

BCP担当	① 情報担当責任者	最新の災害及び被害に関する情報を収集するとともに社内外への情報発信を行う。	担当：		副担当：	
社長 (司令塔)	② 供給担当責任者	災害発生時・事業中断時における取引先や消費者に対する供給責任に関する対応を行う。	担当：		副担当：	
	③ 予算担当責任者	災害発生時に必要とされる予算の管理を行う。（設備復旧費用・資金繰り等）	担当：		副担当：	
○社長が対応できない場合に社長の代理として司令塔を担う方 ○複数選任する場合は、副承継位も記載	④ 現場担当責任者	災害発生時における現場での事業継続目標をふまえた初動対応及び復旧対策について対応を行う。（非常招集、安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助）部門（総務・製造ライン等）ごとに配置が必要な場合は複数名選任。	担当：		副担当：	
	⑤ 特命担当責任者	①～④の役割と責任の範囲外のこと、別途責任者を定める必要がある場合に、特命担当責任者を選任する。（例：法務等）	担当：		副担当：	

就業時間外 発災時 参集メンバー	経営者層や管理職、担当等に加え、会社に遅やかに参集できるメンバーをご記入ください。
代替拠点	
避難場所	職場の安全が保てない場合（地震、津波、高潮、洪水、土砂災害、大規模火災など）の避難場所及び避難所の確認をしておいてください。災害種別によって個別に設定されている場合があります。
避難所	

5. 減災の事前対策

「6. BCPの発動時から復旧に向けて」の「必要な事前対策」を含みます。

5-1. 備蓄物資 従業員1人に対し、最低3日分が目安。保管場所は災害被害が及ばない場所に設定。毎年 月に実施

備蓄物資	備蓄完了 チェック	1人あたりの必要量		従業員数 (人)	最低限必要な 備蓄量	保管場所
飲料水	<input type="checkbox"/>	1日3リットル	×3日=	9	リットル	
食料	<input type="checkbox"/>	1日3食	×3日=	9	食	
簡易トイレ	<input type="checkbox"/>	1日5回分	×3日=	15	回	
	<input type="checkbox"/>					

5-2. 訓練・演習の実施

従業員や拠点間の連絡手段を用いた訓練、出社・帰宅に関する訓練、発災時を想定したシナリオに基づく演習に取り組む。従業員には自社のBCPの取り組みを教育（入社時、定期的な研修等）。

5-3. 保険共済への加入

休業補償・自然災害対策も必要。水害による被害が補償されるか契約内容を要チェック！

- 火災保険 地震特約 休業対応応援共済 業務災害保険 福祉共済
- 生命保険 その他（ ）

6. BCPの発動時から復旧に向けて

経営資源（人・物・金・情報）及び事業継続目標を意識した行動を行います。

「担当」欄内には、上記「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む各担当責任者の番号をご記入ください。

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
従業員の安全確認				
来訪者の安全確認				
自社の被害状況の把握				
主な委託先の被災状況の把握				
事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み				

◎宣言 共助の観点から、地域社会のため、以下についても宣言しましょう。

- 職場周辺の地域が行う災害訓練には積極的に参加します。また、災害発生時は、十分な身体防護対策をとり、2次災害が起きないよう最大限の配慮を行った上で、救助・消火活動等に協力します。
- 帰宅困難者や地域に提供するため、1割増しの備蓄物資の確保に努めます。

当社の「これだけは！」シート（自然災害対策版）は、次回 年 月に見直します。

上記ルールは、発災後、すぐに逃げないといけないような津波等の災害の場合は除きます。（人命の安全確保が最優先です。）

津波浸水想定区域に職場がある場合…津波警報・避難指示等が発令されたら、備蓄物資があっても内陸側の高台に避難！（ただし時間がない場合は、とにかく高い所へ！）

6. BCPの発動時から復旧に向けて（後半）

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
自社の被害状況の把握	①④	社屋や敷地内の設備機器だけでなく、隣接する建物なども含めた被害状況を確認する。	設備管理会社や保守会社に連絡し、被害箇所に対して応急処置を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 被害状況チェックシートの作成 緊急連絡先一覧表の作成
主な委託先の被災状況の把握	②②	災害情報を収集し、被災地域内に主な委託先が含まれていないか確認する。	被災地域内に主な委託先に連絡し、製品・サービスの供給に影響が無いか確認する。	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマップの作成 代替手段及び代替調達先の確保
事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み	①① ③④	事業継続目標に関わる経営資源（人・物・金・情報）に被害が及んでいないか確認する。	事業継続目標の達成を最優先とした復旧対応を行う。（優先順位を意識した対応を行う。）	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続目標の社内周知 事業継続目標に関わる経営資源の洗い出し

ポイント

- ① 自社の被害状況の把握…自社周辺の状況把握と、復旧のための情報収集など。
- ② 主な委託先の被災状況の把握…「1. 基本情報」に記載の「主な委託先」の情報を収集し、事業継続・再開の目途を立てる。
- ③ 事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み…限られた人的・資金的資源の中、「1. 基本情報」に記載の「事業継続目標」を達成できるよう復旧対応にあたる。

従業員（社長・役員・従業員・パート・アルバイト・派遣社員等）とその家族を守るため、そして事業を継続させることで、地域・社会に貢献するため、このシートを策定します。

1. 基本情報

企業名・屋号・工場名など	所在地	事業継続目標（注1）
事業継続方針		主な委託先（※）（仕入先・協力会社・運送会社・派遣会社等）

※「主な委託先」とは、相手方の事業が中断した場合に、自社の事業も中断してしまう関係性にある相手方で、サプライチェーン対策の対象となる組織の

2. ハザードマップから考えるBCPの発動条件 自社の所在地の災害リスクをハザードマップで確認し、その結果をふまえてBCPの発動条件を設定します。

ハザードマップを確認し、当社所在地で発生しうる災害リスクに「○」を記入	地震	津波	所在地における当社のBCP発動条件	地震	震度 以上を観測した場合（注3）
	洪水・高潮（外水氾濫）（注2）	内水氾濫（注2）		水害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル4「避難指示」（危険な場所から全員避難）（注4）
	土砂災害（地滑り等）	液状化		土砂災害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル3「高齢者等避難」（危険な場所から高齢者等は避難）
				その他（※）	<input type="checkbox"/> 主な委託先からの製品・サービスの供給の途絶

※「その他」欄は地震や風水害などの自然災害だけでなく、ハザードマップでは把握できないテロリズムや情報セキュリティ事故、公共交通機関の計画運休が実施される場合等も設定可能です。

3. BCPの発動時の組織体制 緊急時の組織体制を事前に決定します。

従業員間の連絡方法 メール SNS（LINE等でグループ作成） 電話 その他（ ）
 従業員のご家族同士も安否確認の方法を決めておくことが大切です！

BCP担当	① 情報担当責任者	② 供給担当責任者	③ 予算担当責任者	④ 現場担当責任者	⑤ 特命担当責任者
社長 (司令塔)	最新の災害及び被害に関する情報を収集するとともに社内外への情報発信を行う。	災害発生時・事業中断時における取引先や消費者に対する供給責任に関する対応を行う。	災害発生時に必要とされる予算の管理を行う。（設備復旧費用・資金繰り等）	災害発生時における現場での事業継続目標をふまえた初動対応及び復旧対策について対応を行う。（非常招集、安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助）部門（総務・製造ライン等）ごとに配置が必要な場合は複数名選任。	①～④の役割と責任の範囲外のこと、別途責任者を定める必要がある場合に、特命担当責任者を選任する。（例：法務等）
担当：	担当：	担当：	担当：	担当：	担当：
副担当：	副担当：	副担当：	副担当：	副担当：	副担当：

就業時間外・発災時 参集メンバー 社長が対応できない場合に社長の代理として司令塔を担う方 複数名選任する場合は、副承継位も記載

代替拠点	経営者層や管理職、担当等に加え、会社に連関が深い参集メンバーをご記入ください。
避難場所	職場の安全が保てない場合（地震、津波、高潮、洪水、土砂災害、大規模火災など）の避難場所及び避難所の確認をしておいてください。災害種別によって個別に設定されている場合があります。
避難所	

4. 発災時の出社・帰宅体制（休日含む） 従業員の出社・帰宅体制の確認と、自社独自ルールを決定します。（注5）

出社・帰宅時間帯に発災	原則（適用するものに○）	自社独自ルール
就業時間外に発災（休日等）	<input type="checkbox"/> 出社時 原則、自宅待機又は自宅に戻る。職場に近い場合は職場へ。 <input type="checkbox"/> 帰宅時 原則、職場内待機又は職場に戻る。自宅に近い場合は自宅へ。 <input type="checkbox"/> 駅等にいる場合は、公共交通機関等の指示に従う。長時間行き場がない場合は、避難所等へ避難する。 <input type="checkbox"/> 職場以外の場合は、必ず会社に連絡する。 <input type="checkbox"/> 自宅待機。	
就業時間外に発災（休日等）	<input type="checkbox"/> 身の安全を優先したうえで、「就業時間外発災時 参集メンバー」は出社。	

上記ルールは、発災後、すぐに逃げないといけないような津波等の災害の場合は除きます。（人命の安全確保が最優先です。）

津波浸水想定区域に職場がある場合…津波警報・避難指示等が発令されたら、備蓄物資があっても内陸側の高台に避難！（ただし時間がない場合は、とにかく高い所へ！）

5. 減災の事前対策 「6. BCPの発動時から復旧に向けて」の「必要な事前対策」を含みます。

5-1. 備蓄物資		1人あたりの必要量		従業員数（人）	最低限必要な備蓄量	保管場所
備蓄物資	備蓄完了チェック					
飲料水	<input type="checkbox"/>	1日3リットル	×3日=	9リットル	リットル	
食料	<input type="checkbox"/>	1日3食	×3日=	9食	食	
簡易トイレ	<input type="checkbox"/>	1日5回分	×3日=	15回	回	

5-2. 訓練・演習の実施

従業員や拠点間の連絡手段を用いた訓練、出社・帰宅に関する訓練、発災時を想定したシナリオに基づく演習に取組む。従業員には自社のBCPの取り組みを教育（入社時、定期的な研修等）。

5-3. 保険共済への加入 休業補償・自然災害対策も必要。水害による被害が補償されるか契約内容を要チェック！

火災保険 地震特約 休業対応応援共済 業務災害保険 福祉共済 生命保険 その他（ ）

6. BCPの発動時から復旧に向けて 経営資源（人・物・金・情報）及び事業継続目標を意識した行動を行います。

「担当」欄内には、上記「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む各担当責任者の番号をご記入ください。

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
従業員の安全確認				
来訪者の安全確認				
自社の被害状況の把握				
主な委託先の被災状況の把握				
事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み				

◎宣言 共助の観点から、地域社会のため、以下についても宣言しましょう。

職場周辺の地域が行う災害訓練には積極的に参加します。また、災害発生時は、十分な身体防護対策をとり、2次災害が起きないよう最大限の配慮を行った上で、救助・消火活動等に協力します。

帰宅困難者や地域に提供するため、1割増しの備蓄物資の確保に努めます。

当社の「これだけは！」シート（自然災害対策版）は、次回 年 月に見直します。

従業員（社長・役員・従業員・パート・アルバイト・派遣社員等）とその家族を守るため、そして事業を継続させることで、地域・社会に貢献するため、このシートを策定します。

1. 基本情報

企業名・屋号・工場名など	所在地	事業継続目標（注1）
事業継続方針		主な委託先（※）（仕入先・協力会社・運送会社・派遣会社等）

※「主な委託先」とは、相手方の事業が中断した場合に、自社の事業も中断してしまう関係性にある相手方で、サプライチェーン対策の対象となる組織の

2. ハザードマップから考えるBCPの発動条件

自社の所在地の災害リスクをハザードマップで確認し、その結果をふまえてBCPの発動条件を設定します。

ハザードマップを確認し、当社所在地で発生しうる災害リスクに「○」を記入	地震	津波	所在地における当社のBCP発動条件	地震	震度 以上を観測した場合（注3）
	洪水・高潮（外水氾濫）（注2）	内水氾濫（注2）		水害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル4「避難指示」（危険な場所から全員避難）（注4）
	土砂災害（地滑り等）	液状化		土砂災害	<input type="checkbox"/> 警戒レベル3「高齢者等避難」（危険な場所から高齢者等は避難）
				その他（※）	<input type="checkbox"/> 主な委託先からの製品・サービスの供給の途絶

※「その他」欄は地震や風水害などの自然災害だけでなく、ハザードマップでは把握できないテロリズムや情報セキュリティ事故、公共交通機関の計画運休が実施される場合等も設定可能です。

3. BCPの発動時の組織体制

緊急時の組織体制を事前に決定します。

従業員間の連絡方法 メール SNS（LINE等でグループ作成） 電話 その他（ ）
従業員のご家族同士も安否確認の方法を決めておくことが大切です！

BCP担当 社長 (司令塔)	① 情報担当責任者	最新の災害及び被害に関する情報を収集するとともに社内外への情報発信を行う。	担当：	副担当：
	② 供給担当責任者	災害発生時・事業中断時における取引先や消費者に対する供給責任に関する対応を行う。	担当：	副担当：
	③ 予算担当責任者	災害発生時に必要とされる予算の管理を行う。（設備復旧費用・資金繰り等）	担当：	副担当：
	④ 現場担当責任者	災害発生時における現場での事業継続目標をふまえた初動対応及び復旧対策について対応を行う。（非常招集、安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助）部門（総務・製造ライン等）ごとに配置が必要な場合は複数名選任。	担当：	副担当：
	⑤ 特命担当責任者	①～④の役割と責任の範囲外のこと、別途責任者を定める必要がある場合に、特命担当責任者を選任する。（例：法務等）	担当：	副担当：

◎社長が対応できない場合に社長の代理として司令塔を担う方
◎複数選任する場合は、副承継位も記載

就業時間外 発災時 参集メンバー	経営者層や管理職、担当等に加え、会社に遅やかに参集できるメンバーをご記入ください。
代替拠点	
避難場所	職場の安全が保てない場合（地震、津波、高潮、洪水、土砂災害、大規模火災など）の避難場所及び避難所の確認をしておいてください。災害種別によって個別に設定されている場合があります。
避難所	

4. 発災時の出社・帰宅体制（休日含む）

従業員の出社・帰宅体制の確認と、自社独自ルールを決定します。（注5）

	原則（適用するものに○）	自社独自ルール
出社・帰宅時間帯に発災	<input type="checkbox"/> （出社時）原則、自宅待機又は自宅に戻る。職場に近い場合は職場へ。 <input type="checkbox"/> （帰宅時）原則、職場内待機又は職場に戻る。自宅に近い場合は自宅へ。 <input type="checkbox"/> 駅等にいる場合は、公共交通機関等の指示に従う。長時間行き場がない場合は、避難所等へ避難する。 <input type="checkbox"/> 職場以外の場合は、必ず会社に連絡する。	
就業時間外に発災（休日等）	<input type="checkbox"/> 自宅待機。 <input type="checkbox"/> 身の安全を優先したうえで、「就業時間外発災時 参集メンバー」は出社。	

上記ルールは、発災後、すぐに逃げないといけないような津波等の災害の場合は除きます。（人命の安全確保が最優先です。）

津波浸水想定区域に職場がある場合…津波警報・避難指示等が発令されたら、備蓄物資があっても内陸側の高台に避難！（ただし時間がない場合は、とにかく高い所へ！）

5. 減災の事前対策

「6. BCPの発動時から復旧に向けて」の「必要な事前対策」を含みます。

5-1. 備蓄物資 従業員1人に対し、最低3日分が目安。保管場所は災害被害が及ばない場所に設定。毎年 月に実施

備蓄物資	備蓄完了チェック	1人あたりの必要量		従業員数(人)	最低限必要な備蓄量	保管場所
飲料水	<input type="checkbox"/>	1日3リットル	×3日=	9	リットル	
食料	<input type="checkbox"/>	1日3食	×3日=	9	食	
簡易トイレ	<input type="checkbox"/>	1日5回分	×3日=	15	回	

5-2. 訓練・演習の実施

従業員や拠点間の連絡手段を用いた訓練、出社・帰宅に関する訓練、発災時を想定したシナリオに基づく演習に取り組む。従業員には自社のBCPの取り組みを教育（入社時、定期的な研修等）。

5-3. 保険共済への加入

休業補償・自然災害対策も必要。水害による被害が補償されるか契約内容を要チェック！

- 火災保険 地震特約 休業対応応援共済 業務災害保険 福祉共済 生命保険 その他（ ）

6. BCPの発動時から復旧に向けて

経営資源（人・物・金・情報）及び事業継続目標を意識した行動を行います。

「担当」欄内には、上記「3. BCPの発動時の組織体制」の中で、中心となり取り組む各担当責任者の番号をご記入ください。

	担当	まず最初に取り組むこと	次に取り組むこと	必要な事前対策
従業員の安全確認				
来訪者の安全確認				
自社の被害状況の把握				
主な委託先の被災状況の把握				
事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み				


◎宣言 共助の観点から、地域社会のため、以下についても宣言しましょう。

- 職場周辺の地域が行う災害訓練には積極的に参加します。また、災害発生時は、十分な身体防護対策をとり、2次災害が起きないよう最大限の配慮を行った上で、救助・消火活動等に協力します。
- 帰宅困難者や地域に提供するため、1割増しの備蓄物資の確保に努めます。

当社の「これだけは！」シート（自然災害対策版）は、次回 年 月に見直します。

宣言・策定の見直し

◎ **宣言** 共助の観点から、地域社会のため、以下についても宣言しましょう。

- ☑ 職場周辺の地域が行う災害訓練には積極的に参加します。また、災害発生時は、十分な身体防護対策をとり、
 ① 2次災害が起きないように最大限の配慮を行った上で、救助・消火活動等に協力します。
- ☑ 帰宅困難者や地域に提供するため、1割増しの備蓄物資の確保に努めます。

当社の「これだけは！」シート（自然災害対策版）は、次回2023年1月に見直します。

 ②

ポイント

- ① 共助の観点からチェックし、社内で共有。
- ② 事業や組織体制等に変更があった際をはじめ、少なくとも年に1回は見直しを行う。

従業者BCP携行カード

①策定した「これだけは！」シート（自然災害対策版）を基に記入(入力)するだけで完成。

- 基本情報
- 当社のBCP発動条件
- 発災時の出社・帰宅体制（休日含む）
- BCPの発動時の流れ（まず最初に取り組むこと）
- 家族の連絡先
- 最寄の避難場所・避難所
- 参考情報

A4サイズに指定＞印刷設定「フルページサイズのスライド」＞「8アップ」で印刷いただくと名刺大サイズになり、携帯できるカードが完成。

②完成後、従業者のみなさんで携行いただき、防災・減災・BCPに関する意識の共有化が可能。

大阪府 「これだけは！」シート 従業者BCP携行カード

家族の連絡先 (氏名・本人連絡先・勤務先・就学先等及び当該連絡先)

氏名	連絡先	勤務先・就学先等	生品連絡先

ご家族間での連絡方法:

地震 震度 _____ 以上を観測した場合

水害 土砂災害 警戒レベル _____ が発令された場合

その他

当社のBCP発動条件

地震 震度 _____ 以上を観測した場合

水害 土砂災害 警戒レベル _____ が発令された場合

その他

最寄の避難場所・避難所

避難場所	避難所

出社時 [連絡先] [連絡先]

在宅時 [連絡先] [連絡先]

発災時の出社・帰宅体制（休日含む）

発災	空欄（適用するものは空欄）	自社独自ルール
出社・帰宅時間等に発災	<input type="checkbox"/> (出社時) 原則、自宅待機又は自宅に戻る。職場に近い場合は職場へ。 <input type="checkbox"/> (帰宅時) 原則、職場内待機又は職場に戻る。自宅に近い場合は自宅へ。 <input type="checkbox"/> 駅等にいる場合は、公共交通機関等の指示に従う。長時間行き場がない場合は、避難所等へ避難する。 <input type="checkbox"/> 職場以外の場合は、必ず会社に連絡する。	
就業時間外に発災(休日等)	<input type="checkbox"/> 自宅待機。 <input type="checkbox"/> 身の安全を優先し、就労時間外発災時 参集メンバーは出社。	

＜参考＞災害伝言ダイヤル171

安否等の情報を音声情報として蓄積し、録音・再生できるボイスメールです。(災害時に限定して利用が可能です。)

171をダイヤル	発信のとき	再生のとき
	1 「1」をダイヤル 2 自分の番号をダイヤル 3 録音する	1 「2」をダイヤル 2 相手の番号をダイヤル 3 再生する

※災害時以外にも体験利用日（毎月1日及び15日など）が設けられています。体験利用で操作の確認をしておきましょう！

BCPの発動時の流れ(まず最初に取り組むこと)

☆自身の担当

従業者の安全確認

来訪者の安全確認

自社の被害状況の把握

主な委託先の被災状況の把握

事業継続目標を踏まえた早期復旧への取り組み

＜参考＞参考WEBサイト

大阪府 おおさか防災ネット

国土交通省 川の防災情報

国土交通省 ハザードマップ

気象庁 危険度分布等

ご視聴ありがとうございました

◆ 中小企業の事業継続計画（BCP）

大阪府 B C P

検索

◆ 超簡易版BCP「これだけは！」シート

これだけは！シート

検索



©2014 大阪府もずやん

【お問い合わせ先】

大阪府 商工労働部 中小企業支援室 経営支援課 経営革新グループ

電話番号 : 06-6210-9494 (直通)

メールアドレス : keikaku-h17@gbox.pref.osaka.lg.jp